糸島市後期実施計画

「糸島市水道事業ビジョン」
（令和５年度～令和７年度）

令和６年３月

糸島市生活環境部　水道課

目　次

頁

1.糸島市後期実施計画の策定にあたって ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(1) 策定の趣旨 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 位置付け ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(3) 計画の体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(4) 目指す方向性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(5) ビジョンのフォローアップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

2.事業計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(1) 施策体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(2) 事業・取組内容と目標設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
≪安全≫いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道
施策－Ⅰ　水道水質の管理 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
施策－Ⅱ　給水装置における水質保持 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
≪強靭≫災害に強く、たくましい水道
施策－Ⅲ　水道施設の計画的な整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
施策－Ⅳ　危機管理対策の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
≪持続≫いつまでも皆様の近くにあり続ける水道
施策－Ⅴ　経営基盤の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
施策－Ⅵ　水道事業に関する情報の提供 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
施策－Ⅶ　社会環境との調和 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
3.財政収支計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(1) 水需要予測 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(2) 収益的収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(3) 資本的収支 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(4) 財源の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(5) 企業債残高 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(6) 財源収支計画（表） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

様式）達成度評価シート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

1. 糸島市後期実施計画の策定にあたって

(1) 策定の趣旨と内容

本市では、『“いとしま”の元気を支え続ける、安全でたくましい水道』を基本理念とした、今後 10 年間の事業運営の指針となる「糸島市水道事業ビジョン（以下、「ビジョン」という。）」を平成 27 年度に策定しました。

「糸島市後期実施計画」は、ビジョンに掲げた目指す方向性の実現に向け、具体的な事業や取り組み、評価指標などを定めたものであり、本計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を推進していきます。

(2) 位置付け

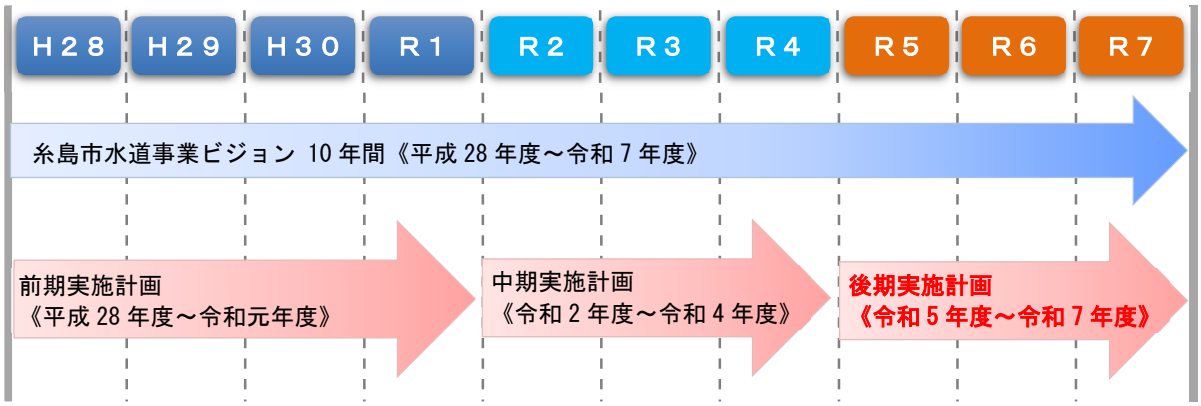
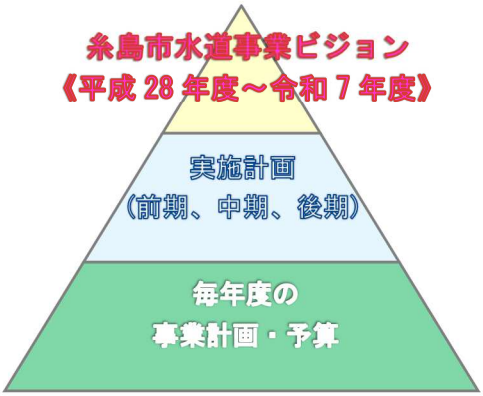


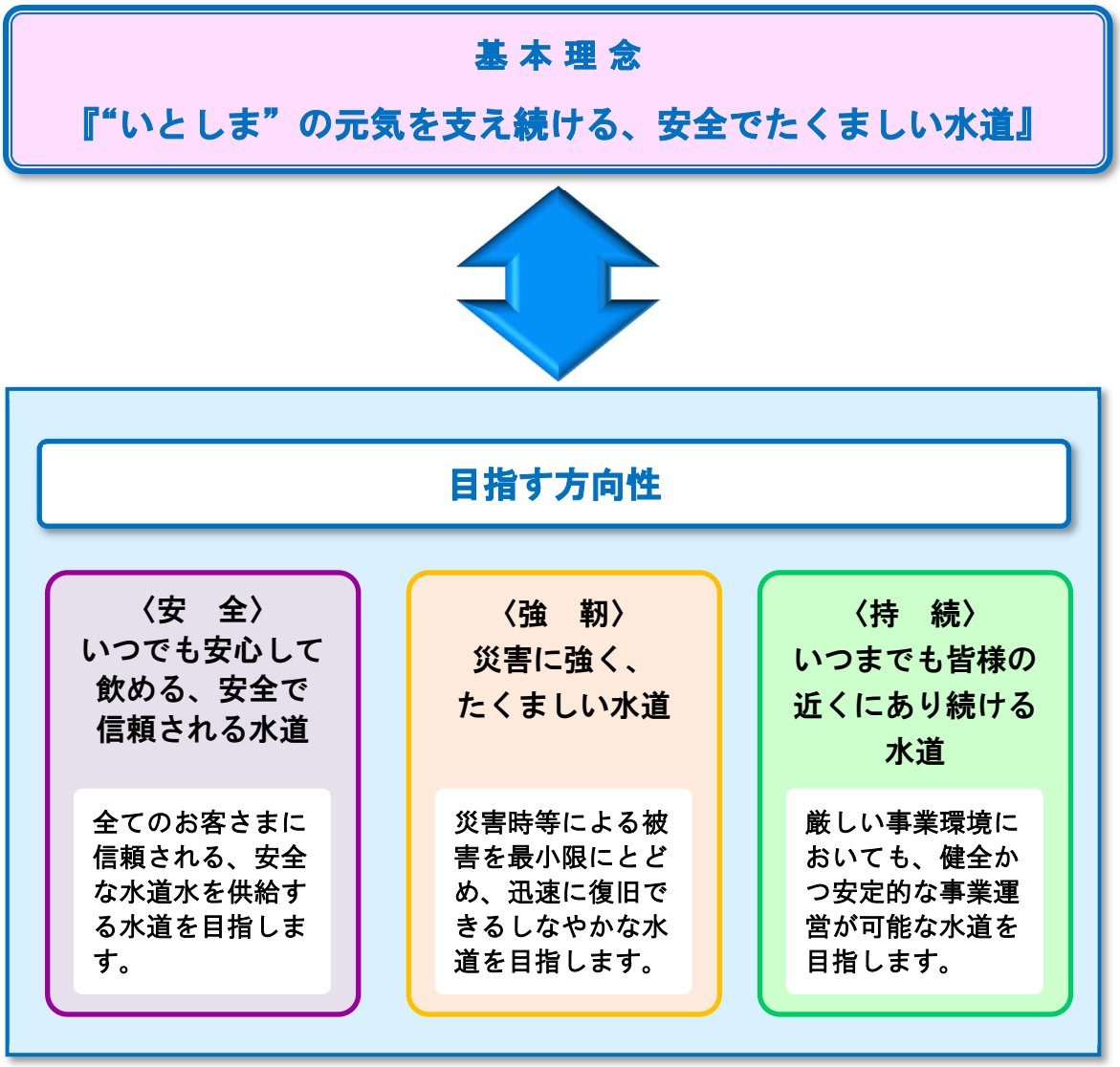
図 1　ビジョンの計画期間イメージ

(3) 計画の体系



糸島市水道事業ビジョン	
項目	計画値
目標年次	令和 7 年度
計画給水人口	78,500 人
計画一日最大給水量	24,000 ㎥

(4) 目指す方向性



(5) ビジョンのフォローアップ

中期実施計画期間が終了し、指標項目の「水質検査箇所密度」、「給水装置工事施工基準の改訂回数（累計）」、「配水池耐震施設率」、「基幹管路の耐震管率」、「行政区域内普及率」、「施設利用率」及び「施設最大稼働率」の７つの項目の目標値を以下の理由により修正します。

①「水質検査箇所密度」について

毎日検査箇所については、安全で良質な水道水を確保するため行っているところですが、岐志配水池及び上深江配水池の廃止に伴い２９箇所から２７箇所とします。

水質検査箇所密度（箇所/100 km^2）＝ 水質検査採水箇所数（箇所）÷給水区域面積（km^2）×100

36.8（箇所/100 km2）　→　**34.3**（箇所/100 km2）

②「給水装置工事施工基準の改訂回数（累計）」について

給水装置が法令基準に適合するよう適宜、給水装置施工基準を改定することとしているが、法令基準に適合しない事項が発生していないことから、改訂を行っていない。今後も必要があれば適宜、改訂検討を行う。

２（回）　→　**１**（回）

③「配水池耐震施設率」について

耐震性のない岐志配水池と上深江配水池の２箇所廃止し、令和５年度と６年度で山北配水池の耐震化工事を行う予定としている。また、師吉地区に新師吉配水池を建設し、師吉配水池と御床配水池を廃止する予定としていたが、令和４年度に行った桜井・馬場地区配水管整備等基本計画業務で志摩地区の水運用を検討し、吉田配水池の活用で師吉配水池の耐震化工事は実施可能との結論に至った。これらより目標値を以下のように変更する。

配水池耐震施設率（%）＝ 耐震性のある配水池容量（m3）÷配水池総容量（m3）×100

65.1%　＝11,291÷17,341×100　→　**63.0%**　＝11,536÷18,290×100

④「基幹管路の耐震管率」について

中期実施計画最終年度（R4）において目標値以上の率を達成したため、それに合わせて各年度の目標値を上げます。

基幹管路の耐震管率（%）＝ 基幹管路における耐震管の延長(m)÷基幹管路総延長(m)×100

11.7＝（21,006＋940）÷ 187,762 × 100

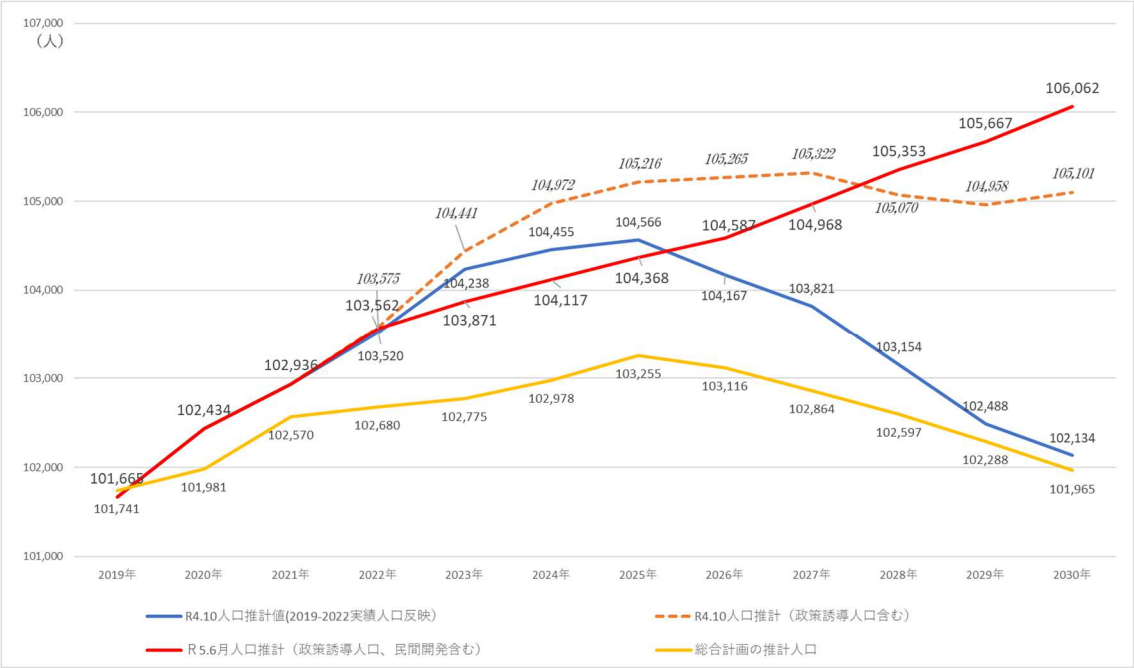
↓

11.8＝（21,288＋940）÷ 187,762 × 100

⑤「行政区域内普及率」について

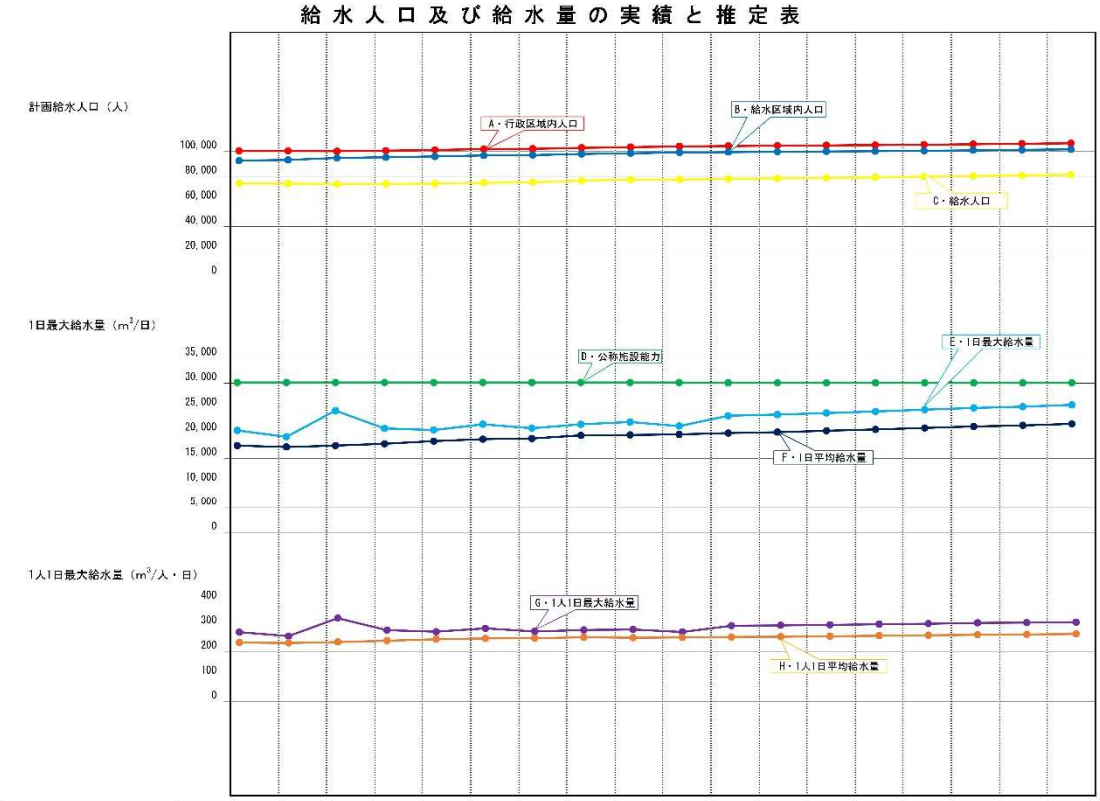
令和５年１０月　第２次糸島市長期総合計画 後期基本計画 策定方針において、 後期基本計画期間の ５ 年間（令和８ 年度～令和 12 年度）の将来人口検討で、令和５ 年３ 月末の人口が 103,562 人となり、近いうちに将来人口を突破する状況となったため、人口推計調査を実施した結果、令和 12 年度の推計人口が 106,000 人となった。そこで、基本構想の将来人口を 106,000 人に改定し、将来的な人口減少も見据えた上で、まちづくりに取り組んでいくこととした。それに合わせて水需要予測を行い、「給水人口及び給水量」を推定した。

「市の将来人口」は下記の図ようになります。



市の将来人口

「給水人口及び給水量の推定」は下記の図のようになります。



項目	単位＼年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
A. 行政区域内人口	人	99,885	99,877	99,687	100,131	100,721	101,450	101,665	102,434	102,936	103,562	103,871	104,116	104,368	104,587	104,968	105,353	105,668	106,062
B. 給水区域内人口	人	92,234	92,730	94,323	94,839	95,497	96,304	96,632	97,475	98,066	98,748	99,043	99,277	99,517	99,726	100,089	100,456	100,757	101,132
C. 給水人口	人	74,084	73,752	73,521	73,536	73,784	74,514	74,919	76,154	77,073	77,108	77,580	78,002	78,429	78,833	79,361	79,893	80,374	80,906
D. 公称施設能力	㎥/日	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	30,066	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996	29,996
E. 1日最大給水量	㎥/日	20,451	19,204	24,428	20,858	20,544	21,704	20,909	21,689	22,150	21,337	23,402	23,622	23,944	24,262	24,615	24,972	25,217	25,585
F. 1日平均給水量	㎥/日	17,414	17,153	17,421	17,789	18,326	18,721	18,847	19,463	19,553	19,658	19,927	20,114	20,388	20,659	20,960	21,264	21,472	21,786
G. 1人1日最大給水量	L/人・日	276	260	332	284	278	291	279	285	287	277	302	303	305	308	310	313	314	316
H. 1人1日平均給水量	L/人・日	235	233	237	242	248	251	252	256	254	255	257	258	260	262	264	266	267	269

「給水人口及び給水量の推定」

将来人口の改訂により「行政区域内普及率」は行政区域内人口が変わるため、各年度の目標値を修正します。また、「施設利用率」は一日平均給水量（㎥/日）及び一日平均有収水量（ℓ/日）、「施設最大稼働率」は一日最大給水量（㎥/日）が変わるため、それぞれ各年度の目標値を修正します。

なお、財政収支計画における有収水量は独自推計による算出を行っており、水道ビジョンの令和７年度までの期間においては影響が少ないことから、独自推計を採用する。

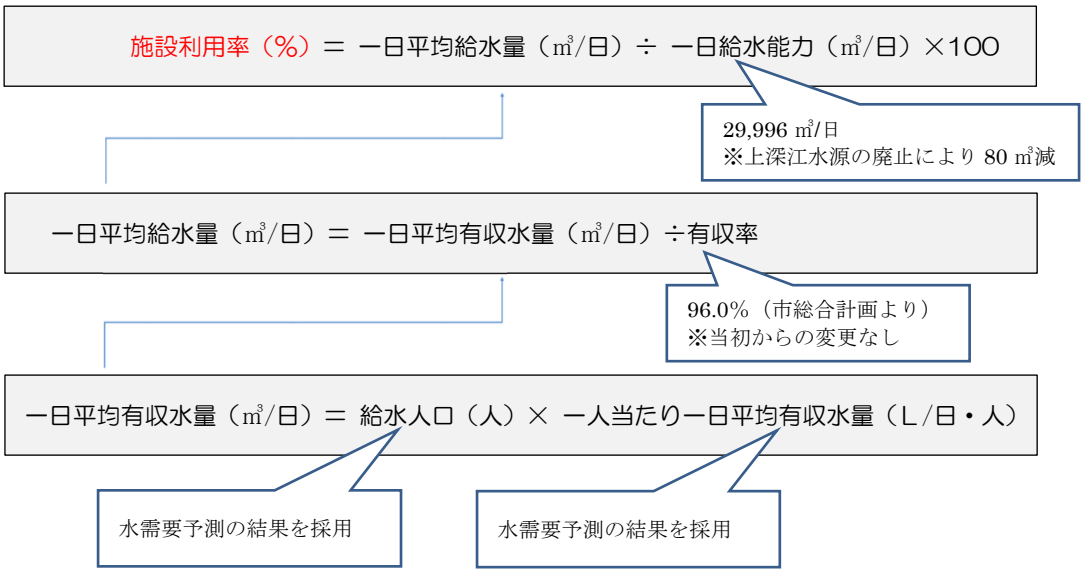
水需要予測により得た給水人口（人）を用い算出します。

行政区域内普及率（%）＝ 給水人口(人) ÷ 行政区域内人口(人)×100

82.1　＝85,300÷103,841×100　→　75.2　＝78,500÷104,368×100

⑥「施設利用率」について

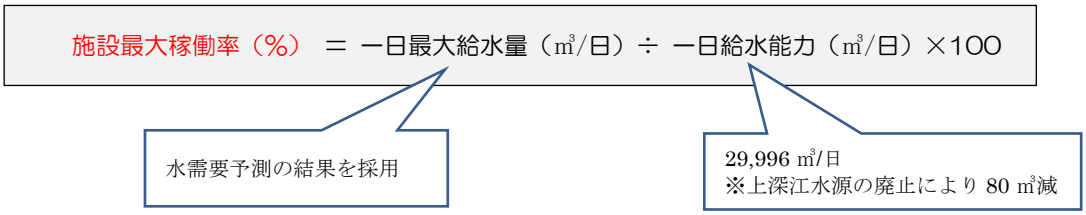
施設利用率（%）、一日平均給水量（㎥/日）及び一日平均有収水量（ℓ/日）は、それぞれ次式により算出します。



67.4　＝20,258÷30,066×100　→　68.0　＝20,388÷29,996×100

⑦「施設最大稼働率」について

施設最大稼働率（%）は、次式により算出します。



83.2　＝25,000÷30,066×100　→　80.0　＝24,000÷29,996×100

④目標設定（修正版）

〈安全〉　いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道

指標項目	H26（現状）	R2（実績値）	R3（実績値）	R4（実績値）	R5（目標値）	R6（目標値）	R7（最終目標）	
水質検査箇所密度（箇所/100km2）	33.0	36.8	36.8	34.3	34.3 36.8	34.3 36.8	34.3 36.8	修正
水安全計画の策定率（%）	0	100	100	100	100	100	100	
水質検査計画の公表	年度開始前の公表を継	年度開始前の公表を継続			年度開始前の公表を継続			
水質基準不適合率（%）	0を継続	0を継続			0を継続			
給水装置工事施行基準の改訂回数（累計）	0	1	1	1	1 1	1 2	1 2	修正

〈強靭〉　災害に強く、たくましい水道

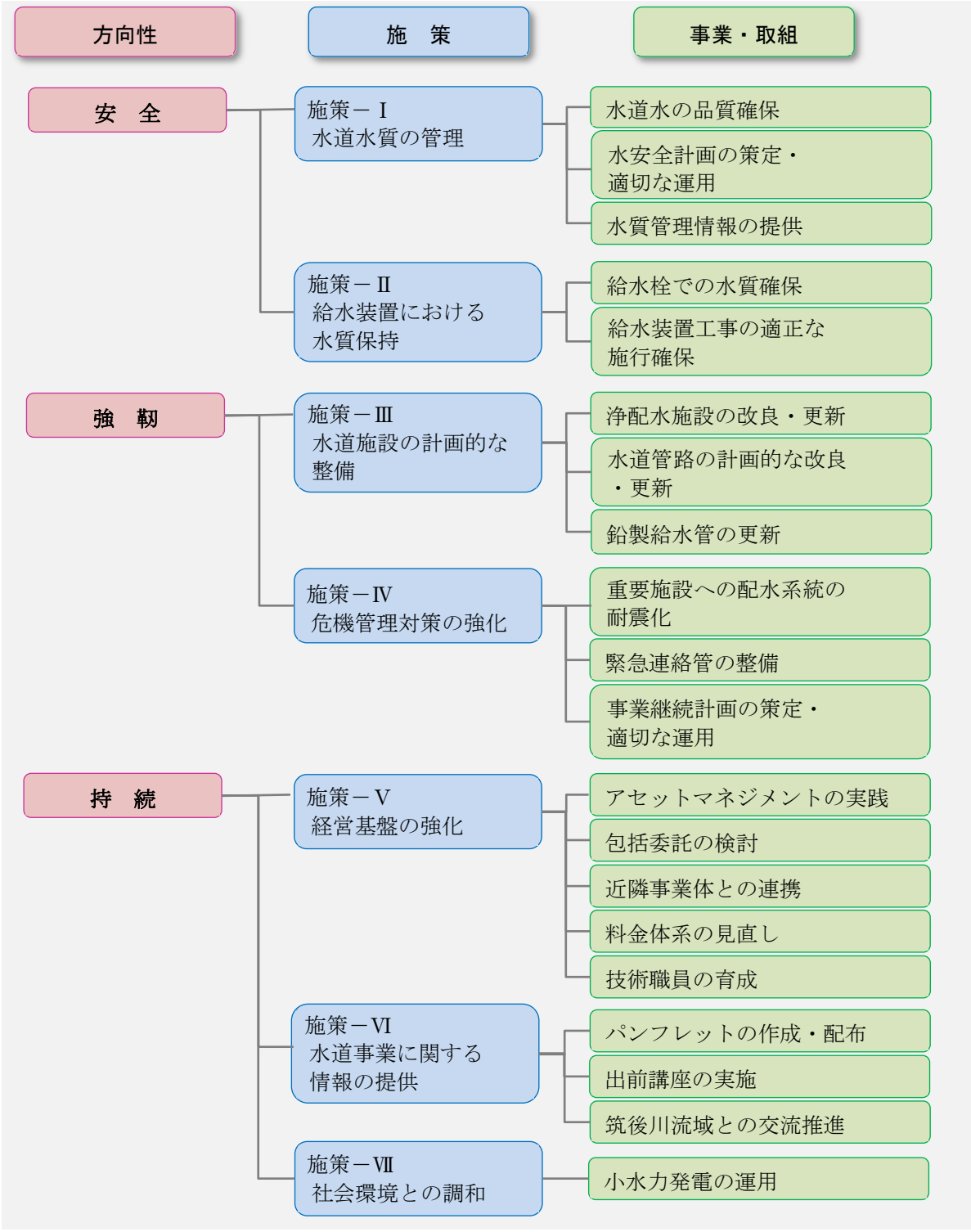
指標項目	H26（現状）	R2（実績値）	R3（実績値）	R4（実績値）	R5（目標値）	R6（目標値）	R7（最終目標）	
配水池耐震施設率（%）	56.7	56.7	57.3	57.5	57.5 56.7	63.0 56.7	63.0 65.1	修正
基幹管路の耐震管率（%）	4.5	9.2	10.2	10.3	10.8 10.7	11.3 11.2	11.8 11.7	修正
管路の更新率（%）	0.5	0.3	0.2	0.7	0.6	0.6	0.7	
鉛製給水管率（%）	13.2	1.7	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	
事業継続計画（%）	0	100	100	100	100	100	100	

〈持続〉　いつまでも皆様の近くにあり続ける水道

指標項目	H26（現状）	R2（実績値）	R3（実績値）	R4（実績値）	R5（目標値）	R6（目標値）	R7（最終目標）	
有収率（%）	94.8	92.6	93.4	93.8	96.0	96.0	96.0	
外部研修時間（%）	5.9	1.4	1.4	5.8	6.0	6.0	6.0	
行政区域内普及率（%）	73.8	74.3	74.9	74.5	74.7 79.3	74.9 80.7	75.2 82.1	修正
施設利用率（%）	58.6	64.6	65.0	65.5	66.4 64.7	67.1 66.0	68.0 67.4	修正
施設最大稼働率（%）	65.6	72.1	73.7	71.1	78.0 78.6	78.7 80.9	80.0 83.2	修正

2. 事業計画

(1) 施策体系


方向性
施　策
事業・取組
安　全
施策－Ⅰ
水道水質の管理
水道水の品質確保
水安全計画の策定・
適切な運用
水質管理情報の提供
施策－Ⅱ
給水装置における
水質保持
給水栓での水質確保
給水装置工事の適正な
施行確保
強　靭
施策－Ⅲ
水道施設の計画的な
整備
浄配水施設の改良・更新
水道管路の計画的な改良
・更新
鉛製給水管の更新
施策－Ⅳ
危機管理対策の強化
重要施設への配水系統の
耐震化
緊急連絡管の整備
事業継続計画の策定・
適切な運用
持　続
施策－Ⅴ
経営基盤の強化
アセットマネジメントの実践
包括委託の検討
近隣事業体との連携
料金体系の見直し
技術職員の育成
施策－Ⅵ
水道事業に関する
情報の提供
パンフレットの作成・配布
出前講座の実施
筑後川流域との交流推進
施策－Ⅶ
社会環境との調和
小水力発電の運用

(2) 事業・取組内容と目標設定

≪安全≫いつでも安心して飲める、安全で信頼される水道

【施策－Ⅰ】 水道水質の管理

事業取組名	水道水の品質確保

目指す方向性	安全	◎	強靭		持続	
事業の目的	水道水の安全を確保する。					
取組内容	○定期の水質検査（毎日検査）					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（3年）				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	定期の水質検査	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
① 水質検査箇所密度（箇所/100km^2）		34.3	34.3	34.3		

事業取組名	水安全計画の策定・適切な運用

目指す方向性	安全	◎	強靭	○	持続	
事業の目的	水道水の安全性を高める。					
取組内容	○水安全計画の策定					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（3年）				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	水安全計画の策定	・適宜見直し →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
② 水安全計画の策定率（%）		100	100	100		

事業取組名	水質管理情報の提供

目指す方向性	安全	◎	強靭		持続	
事業の目的	水道水に対する信頼を高める。					
取組内容	○水質検査計画の策定・公表					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	水質検査計画の策定・公表	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
③　水質検査計画の公表		年度開始前に公表を継続				

【施策－Ⅱ】 給水装置における水質保持

事業取組名	給水栓での水質確保

目指す方向性	安全	◎	強靭		持続	
事業の目的	給水装置内での残留塩素保持等、給水栓において水質基準に適合した水を確保する。					
取組内容	○定期の水質検査（施策－Ⅰで計上済）					

計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	定期の水質検査	・継続 →		

計画期間の目標設定（評価指標）	令和５年度	令和６年度	令和７年度
④　水質基準不適合率（%）	0%を継続	0%を継続	0%を継続

事業取組名	給水装置工事の適正な施行確保

目指す方向性	安全	◎	強靭		持続	
事業の目的	給水装置工事指定事業者による適正な施行を推進する。					
取組内容	○給水装置工事施行基準の改訂					

計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	給水装置工事施行基準の改訂		・改訂内容検討 →	・改訂内容検討

計画期間の目標設定（評価指標）	令和５年度	令和６年度	令和７年度
⑤　給水装置工事施行基準の改訂回数（累計）	1	1	1

≪強靭≫災害に強く、たくましい水道

【施策－Ⅲ】 水道施設の計画的な整備

事業取組名	浄配水施設の改良・更新

目指す方向性	安全	○	強靭	◎	持続	

事業の目的	事故や災害等発生時の影響を最小限にとどめ、水道システムとしての機能を損なわない状態にする。
取組内容	○水道施設耐震化計画の策定 ○浄配水施設の更新

計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）		
		令和５年度	令和６年度	令和７年度
	水道施設耐震化計画の策定	・適宜見直し →		
	浄配水施設の更新	・継続 →		

計画期間の目標設定（評価指標）	令和５年度	令和６年度	令和７年度
① 配水池耐震施設率（%）	57.5	63.0	63.0

事業取組名	水道管路の計画的な改良・更新

目指す方向性	安全	○	強靭	◎	持続	
事業の目的	水道水の安定供給の強化と危機管理対策					
取組内容	○配水管布設事業 ○緊急連絡管事業 ○重要給水施設配水管整備事業					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	配水管布設事業	・継続 →				

計画期間の目標設定（評価指標）	令和５年度	令和６年度	令和７年度
②　基幹管路の耐震管率（%）	10.8	11.3	11.8
③　管路の更新率（%）	0.6	0.6	0.7

事業取組名	鉛製給水管の更新

目指す方向性	安全	○	強靭	◎	持続	
事業の目的	有収率の向上を図る。					
取組内容	漏水の発生が多い鉛製の給水管等を新しい配管材料に取り換える。 ○鉛製給水管更新工事 ○事業完了後は修繕工事にて随時更新工事を実施。					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	鉛製給水管更新工事	・事業以外の残存管布設替 →				

計画期間の目標設定（評価指標）	令和５年度	令和６年度	令和７年度
④　鉛製給水管率（%）	0	0	0

【施策－Ⅳ】 危機管理対策の強化

事業取組名	重要施設への配水系統の耐震化

目指す方向性	安全		強靭	◎	持続	
事業の目的	地震等発生時の復旧対応および被災対応の充実を図る。					
取組内容	救急指定病院や指定避難場所等への供給ルートである配水管を優先的に耐震管に入れ替える。 〇重要施設への配水系統の耐震化 ・笹山配水池～救急指定病院（医師会病院）					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	重要施設への配水系統の耐震化	・継続	→	→		
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	緊急連絡管の整備

目指す方向性	安全		強靭	◎	持続	
事業の目的	災害時の断水発生リスクを低減する。					
取組内容	志摩地区、二丈地区における各配水系統へのバックアップ施設を整備する。 〇緊急連絡管等の整備 ・前原西～師吉					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	緊急連絡管等の整備	・継続	→	→		
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	事業継続計画の策定・適切な運用

目指す方向性	安全		強靭	◎	持続	○
事業の目的	災害発生時などに水道水を速やかに確保する。					
取組内容	○事業継続計画の策定 ○危機管理マニュアルの見直し ○訓練の実施					

計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（3年）		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業継続計画の策定	・適宜見直し →		
	危機管理マニュアルの見直し	・継続 →		
	訓練の実施	・継続 →		

計画期間の目標設定（評価指標）	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤　事業継続計画の策定率（%）	100	100	100

≪持続≫いつまでも皆様の近くにあり続ける水道

【施策－Ⅴ】 経営基盤の強化

事業取組名	アセットマネジメントの実践

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	効率的な経営を図る。					
取組内容	○ミクロマネジメントの実践 ・点検、修繕結果の分析 ・新設、除却施設のマクロマネジメントへの反映　他					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	ミクロマネジメントの実践	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
①　有　収　率　（%）		96.0	96.0	96.0		

事業取組名	包括委託の検討

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	スケールメリットを発揮させ、業務の効率化を図る。					
取組内容	○包括委託の検討					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	包括委託の検討	・委託業務の検討	・課題の抽出等	・関係機関等との協議		
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	近隣事業体との連携

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	事業運営の効率化を図る。					
取組内容	関係機関の協力を得ながら、施設の共同化や事務事業の共同発注等の発展的広域化に取り組む。 〇近隣事業体との連携 ・福岡都市圏総合水対策研究会　　他					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	近隣事業体との連携	・検討 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	料金体系の見直し

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	経営の安定化を図る。					
取組内容	〇料金体系の見直し					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	料金体系の見直し	・検討 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	技術職員の育成

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	外部研修の活用により技術力の向上を図る。					
取組内容	福岡市水道局や日本水道協会等が実施する研修会に積極的に参加する。 〇外部研修の受講 ・福岡市水道局職員研修 ・日本水道協会事務技術研究会　他					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	外部研修の受講	・継続	⇒	⇒		
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
②　外部研修時間（ｈ）		6.0	6.0	6.0		

【施策－Ⅵ】　水道事業に関する情報の提供

事業取組名	パンフレットの作成・配布

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	お客さまの水道事業への理解の促進を図るとともに、新規顧客の獲得による普及率の向上等を図る。					
取組内容	本市水道事業に関する情報について積極的に公表 〇パンフレットの内容見直し					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	パンフレットの内容見直し	・継続	⇒	⇒		
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
③　行政区域内普及率（％）		74.7	74.9	75.2		
④　施設利用率（％）		66.4	67.1	68.0		
⑤　施設最大稼働率（％）		78.0	78.7	80.0		

事業取組名	出前講座の実施

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	お客さまの水道事業への理解を促進する。					
取組内容	水道事業の概要や取組等の説明を行う。 〇出前講座の実施					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	出前講座の実施	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

事業取組名	筑後川流域との交流推進

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	市内小学４年生の児童を対象としたかっぱリング事業等を通じて、筑後川の恩恵等を発信する。					
取組内容	〇かっぱリング事業の実施 ・かっぱリング事業 ・下草刈り 〇筑後川流域連携基金事業 ・福岡都市圏水キャンペーン ・筑後川のめぐみフェスティバル　他					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	かっぱリング事業の実施	・継続 →				
	筑後川流域連携基金事業	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

【施策－Ⅶ】 社会環境との調和

事業取組名	小水力発電の運用

目指す方向性	安全		強靭		持続	◎
事業の目的	新エネルギーと言われている小水力発電設備により、積極的に環境保全対策に対する社会的責任を果たす。（二酸化炭素の削減）					
取組内容	○瑞梅寺浄水場小水力発電施設の運転（福岡市水道局へ委託）					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	後期計画期間（３年）				
		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
	瑞梅寺浄水場小水力発電施設の運転（福岡市水道局へ委託）	・継続 →				
計画期間の目標設定（評価指標）		令和５年度	令和６年度	令和７年度		
なし		―	―	―		

3. 財政収支計画

(1) 水需要予測

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
給水人口 （人）	77,580	78,002	78,429
総配水量 （千m^3）	6,966	6,976	6,986
有収水量 （千m^3）	6,687	6,697	6,707
有収率 （%）	96.0	96.0	96.0

(2) 収益的収支

(単位:千円)

			令和５年度	令和６年度	令和７年度
収入	営業収益		1,478,410	1,522,709	1,505,560
		料金収入	1,469,684	1,492,845	1,497,428
		受託工事収益	0	21,732	0
		その他	8,726	8,132	8,132
	営業外収益		273,907	259,395	259,226
		補助金	79,636	79,586	79,143
		長期前受金戻入	193,349	176,591	176,865
		その他	922	3,218	3,218
	計 （A）		1,752,317	1,782,104	1,764,786
支出	営業費用		1,492,149	1,519,978	1,557,143
		職員給与費	90,203	93,079	93,079
		受水費	593,429	593,553	613,530
		その他維持管理費	293,657	307,143	321,479
		減価償却費	514,860	526,203	529,055
	営業外費用		45,437	44,458	42,695
		支払利息	44,308	43,329	41,566
		その他	1,129	1,129	1,129
	計 （B）		1,537,586	1,564,436	1,599,838
収支	経常損益 （A－B）		214,731	217,668	164,948

(3) 資本的収支

(単位:千円)

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
収入	企業債	221,600	239,600	215,900
	他会計出資、補助、負担金	81,732	35,823	22,586
	他会計借入金	0	0	0
	国(県)補助金	30,389	56,624	29,509
	工事負担金	2,000	1,500	1,500
	その他	81,912	121,082	108,975
	計 (C)	417,633	454,629	378,470
支出	建設改良費	821,805	815,034	763,134
	企業債償還金	304,607	302,197	283,587
	他会計長期借入金返還金	0	0	0
	他会計への支出金	0	0	0
	その他	200,000	0	0
	計 (D)	1,326,412	1,117,231	1,046,721
収支	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 E=(C−D)	△ 908,779	△ 662,602	△ 668,251

(4) 財源の状況

(単位:千円)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
繰越資金 (F)	2,207,074	1,901,146	1,865,835
補てん財源 (G)	602,851	627,291	575,995
資金残高 (E+F+G)	1,901,146	1,865,835	1,773,579

⑸ 企業債残高

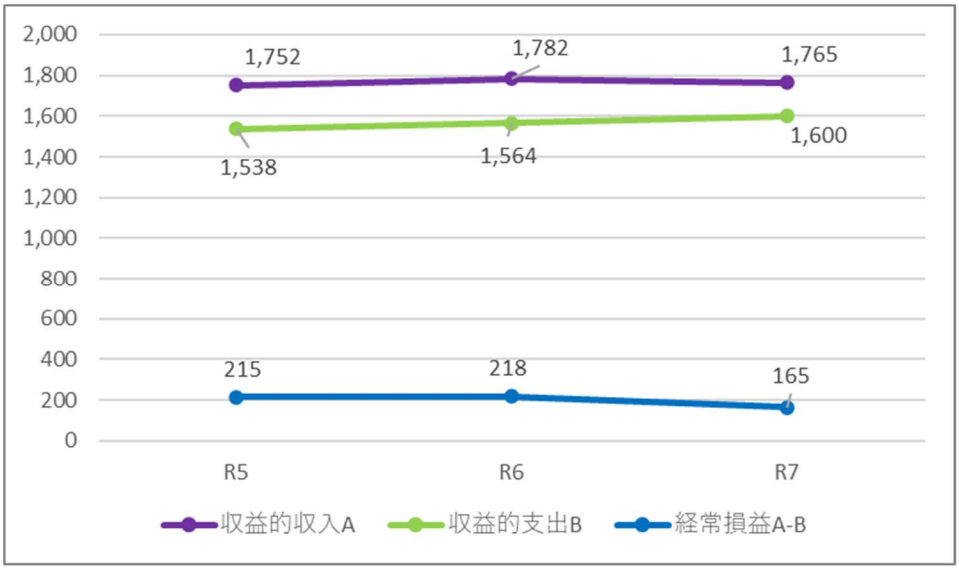
(単位:千円)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
企業債	221,600	239,600	215,900
企業債償還金	304,607	302,197	283,587
未償還残高	2,867,878	2,805,281	2,737,593

⑹ 財源収支計画（表）

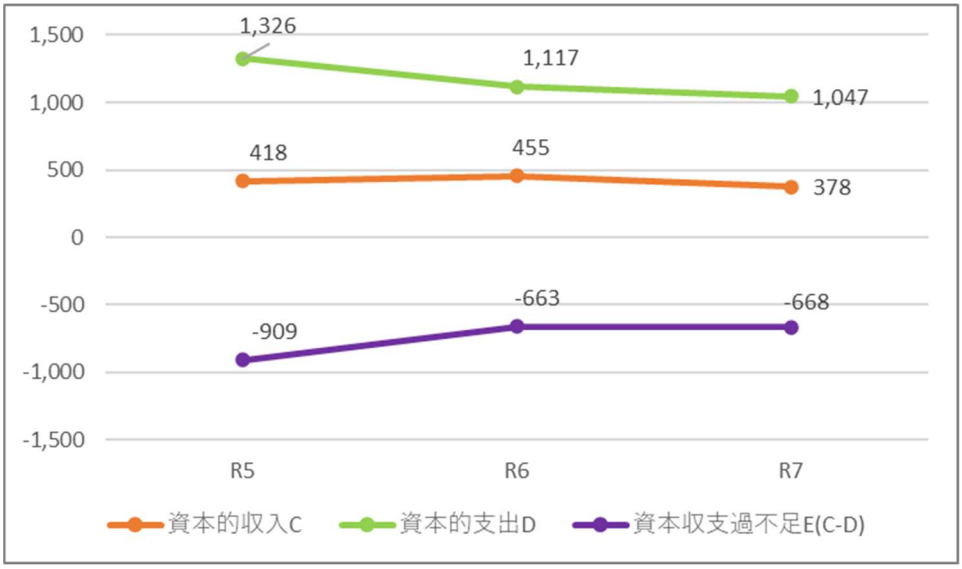
①　収益的収支の見通し

百万円



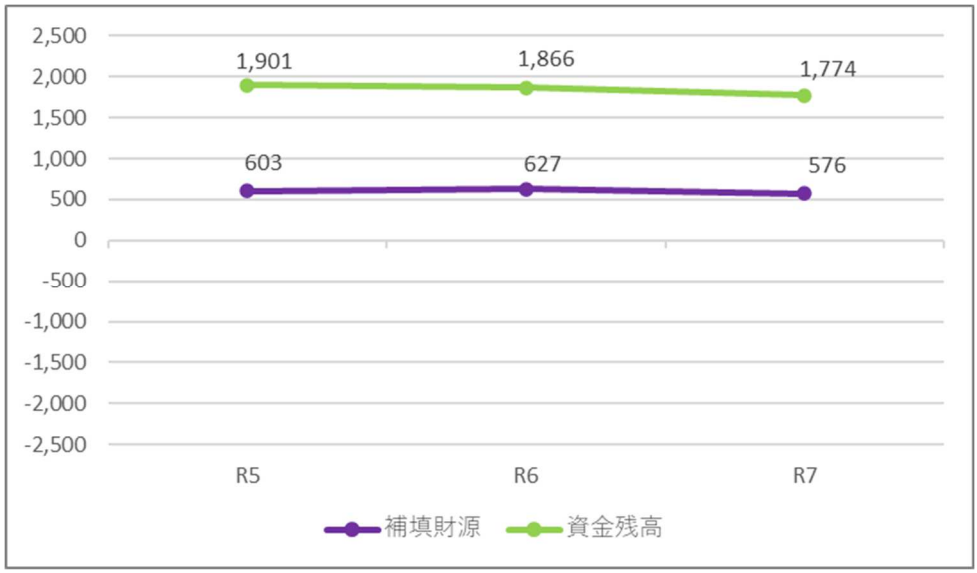
②　資本的収支の見通し

百万円



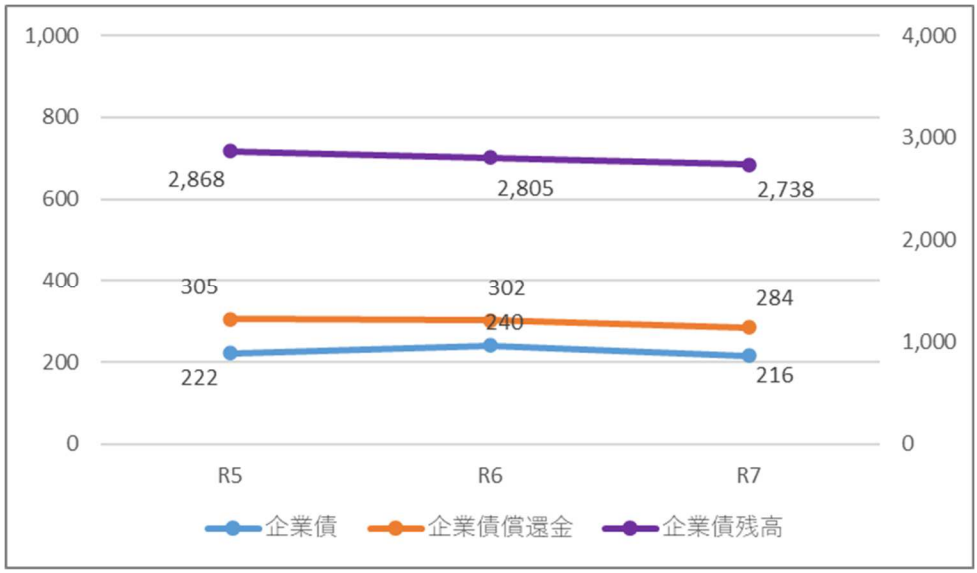
③　補てん財源・資金残高の推移

百万円



④　企業債残高の推移

百万円



達成度評価シート

方向性	事業・取組	単位	R5	R6	R7	R7 目標値	達成度※	改　善　事　項
安全	水質検査箇所密度	箇所/100km^2				34.3		
	水安全計画の策定率	%				100		
	水質検査計画の公表	―				公表継続		
	水質基準不適合率	%				0		
	給水装置工事施行基準の改訂回数（累計）	回				1		
強靭	配水池耐震施設率	%				63.0		
	基幹管路の耐震管率	%				11.8		
	管路の更新率	%				0.7		
	鉛製給水管率	%				0		
	事業継続計画の策定率	%				100		
持続	有収率	%				96.0		
	外部研修時間	h				6.0		
	行政区域内普及率	%				75.2		
	施設利用率	%				68.0		
	施設最大稼働率	%				80.0		

※達成度（＝R7実績値／R7目標×100）…目標の 100%以上：A（達成できた）

目標の 60%以上～100%未満：B（概ね順調）

目標の 60%未満：C（課題がある）